

本系列と比較した 「共通事業所の集計値」の特性

「共通事業所の集計値」とは

- 「共通事業所の集計値」とは、
- ① 調査対象事業所の部分入れ替えや、
 - ② 産業構造の変化に伴う労働者のウエイトの変化（ベンチマーク更新）の影響を受けないよう、1年前と当月の両方で回答している調査対象（共通事業所）のみに限定し、1年前と当月のベンチマークも同じものとして集計したものを。参考値として公表している。

※平成30年1月に、それまでの調査対象事業所の全部入れ替えの仕組みから、部分入れ替え（ローテーション・サンプリング）に変更したことから、可能となったもの。

集計・推計方法

「共通事業所の集計値」の集計・推計方法は、基本的には本系列と同様であるが、「推計比率」について、依るべきベンチマークとは、両年とも、「当年」のものを用いている。

	前年	当年
①産業，規模別各種平均値の推計方法	$\tilde{a}_i^j(n-1) = \frac{\sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot a_i^j(n-1)}{\left\{ \sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot \frac{e_{0i}^j(n-1) + e_{1i}^j(n-1)}{2} \right\}}$	$\tilde{a}_i^j(n) = \frac{\sum_l d_{il}^j(n) \cdot a_i^j(n)}{\left\{ \sum_l d_{il}^j(n) \cdot \frac{e_{0i}^j(n) + e_{1i}^j(n)}{2} \right\}}$
②産業計及び規模計の各種平均値の推計方法	$\tilde{A}(n-1) = \frac{\sum_{ij} r_i^j(n-1) \cdot \sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot a_i^j(n-1)}{\sum_{ij} r_i^j(n-1) \cdot \left\{ \sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot \frac{e_{0i}^j(n-1) + e_{1i}^j(n-1)}{2} \right\}}$	$\tilde{A}(n) = \frac{\sum_{ij} r_i^j(n) \cdot \sum_l d_{il}^j(n) \cdot a_i^j(n)}{\sum_{ij} r_i^j(n) \cdot \left\{ \sum_l d_{il}^j(n) \cdot \frac{e_{0i}^j(n) + e_{1i}^j(n)}{2} \right\}}$
推計比率	$r_i^j(n-1) = \frac{E_i^j(n)}{\sum_l d_{il}^j(n-1) \cdot e_{0i}^j(n-1)}$	$r_i^j(n) = \frac{E_i^j(n)}{\sum_l d_{il}^j(n) \cdot e_{0i}^j(n)}$

※1 \sum_l は都道府県の和、 \sum_{ij} は産業・規模別の和を表すが、前年と当年の両方とも調査対象であった事業所のみを足しあげたもの。

※2 nは調査年を示す。

※3 抽出率逆数は、抽出が行われた年次のものを使用しており、例えば、平成29年1月の実額は平成27年の抽出率逆数、平成30年1月の実額は平成27年の抽出率逆数である。

「共通事業所の集計値」の特性について

- 「共通事業所の集計値」の、1年前と当月の両方で回答している調査対象（共通事業所）のみに限定し、1年前と当月のベンチマークも同じものとして集計したという基本的性格を踏まえれば、その特性としては、以下の2点が考えられる。

1. サンプルが持つ特性

- ・ 「本系列」と比較して、「共通事業所の集計値」の賃金額は概ね高い水準にある（参考1）。この背景には、以下の点が寄与している可能性。
 - ⇒ 前年から継続して回収できた事業所のみが調査対象事業所となるため、「本系列」と比較して、事業所規模別・産業別等のサンプルに偏りがある可能性。
 - また、こうしたサンプルの偏りの結果、「本系列」と比較して、パートタイム比率や男女比率が異なる可能性。

2. 集計方法の在り方から、集計値が本質的に持つ特性

- ・ 同年同月であっても、比較の基となる賃金額が2つ存在する。
- ・ 事業所の創業については反映されない
- ・ 「本系列」と異なり、ベンチマークの影響を受けない

規模別・産業別「本系列」「共通事業所の集計値」の回答事業所数（平成30年1月）

- 「共通事業所の集計値」は概ね1万サンプル程度。事業所規模別には、全数調査である500人以上規模事業所の割合が高くなる一方、6カ月で1/3ずつサンプルを入れ替える5～29人事業所の割合が相対的に低くなっている。

(事業所数)

	本系列				
	500人～	100～499人	30～99人	5～29人	5人～
鉱業, 採石業	1	12	22	14	49
建設業	40	61	54	1,110	1,265
製造業	1,184	833	958	2,941	5,916
電気・ガス業	23	20	46	110	199
情報通信業	117	94	60	363	634
運輸業, 郵便業	136	207	148	503	994
卸売業, 小売業	174	424	477	3,261	4,336
金融業, 保険業	77	72	153	605	907
不動産・物品貸借業	23	92	146	472	733
学術研究等	94	98	122	552	866
飲食サービス業等	35	104	475	1,085	1,699
生活関連サービス業等	12	98	151	538	799
教育・学習支援業	176	138	94	629	1,037
医療, 福祉	688	180	162	1,888	2,918
複合サービス事業	4	51	90	370	515
その他のサービス業	277	290	282	1,007	1,856
産業計	3,061	2,774	3,440	15,448	24,723

(事業所数)

共通事業所の集計値				
500人～	100～499人	30～99人	5～29人	5人～
0	5	10	5	20
35	23	24	357	439
1,064	374	429	897	2,764
21	8	19	47	95
87	38	31	106	262
110	90	62	160	422
121	191	209	901	1,422
61	33	73	206	373
15	41	62	144	262
76	36	48	163	323
25	46	215	292	578
8	46	67	162	283
150	62	45	181	438
536	65	64	563	1,228
3	22	27	146	198
195	116	115	327	753
2,507	1,196	1,500	4,657	9,860

「共通事業所の集計値」の事業所数が、「本系列」の事業所数に占める割合（平成30年1月）

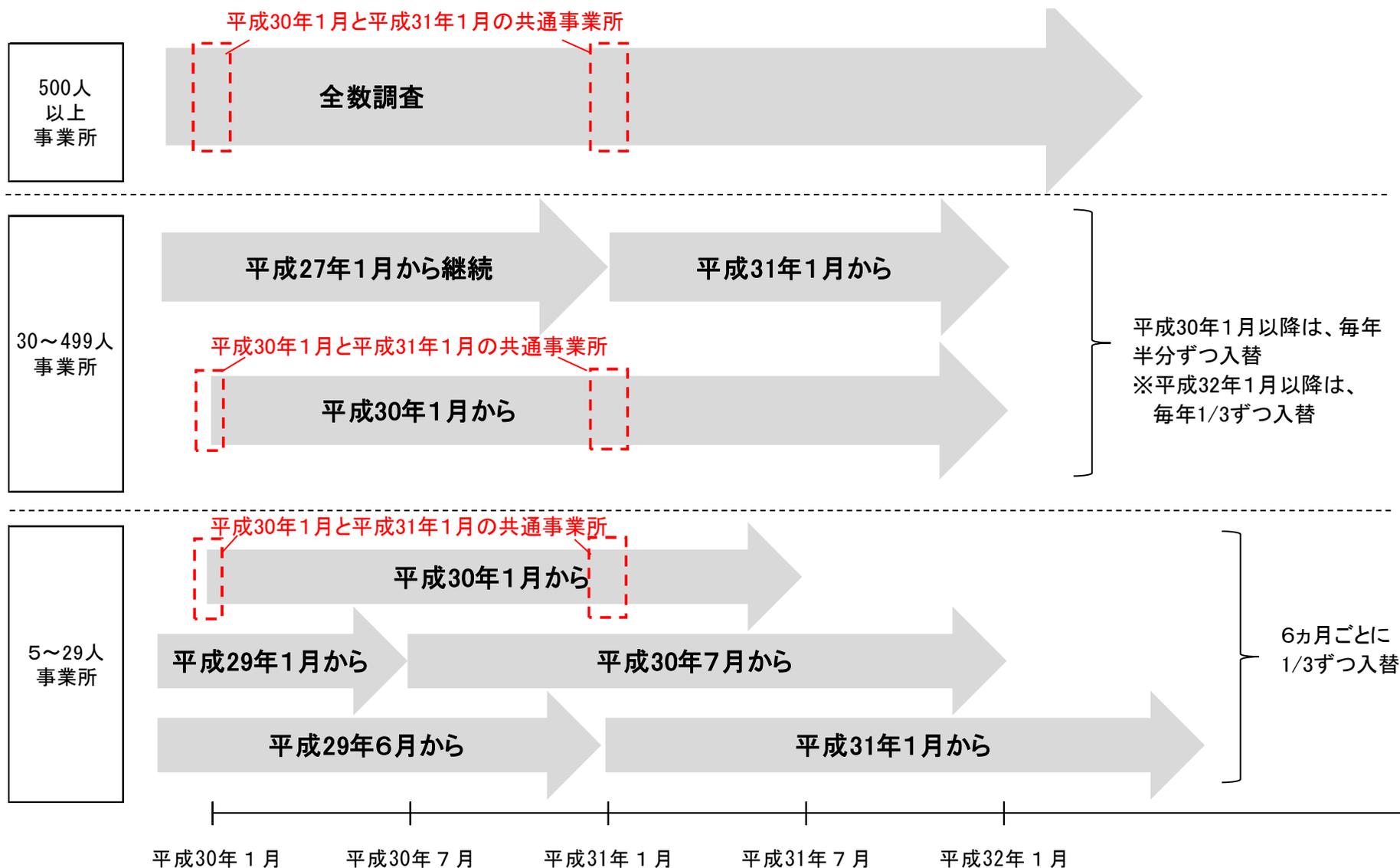
- 「共通事業所の集計値」の調査対象事業所は、全て「本系列」の事業所数に包含されており、「共通事業所の集計値」の事業所数が、「本系列」の事業所数に占める割合をみると、**500人以上事業所では80%程度、5～29人事業所では30%程度**となっている。

(%)

	「共通事業所の集計値」の事業所数が、「本系列」の事業所数に占める割合				
	500人～	100～499人	30～99人	5～29人	5人～
鉱業,採石業	0.0	41.7	45.5	35.7	40.8
建設業	87.5	37.7	44.4	32.2	34.7
製造業	89.9	44.9	44.8	30.5	46.7
電気・ガス業	91.3	40.0	41.3	42.7	47.7
情報通信業	74.4	40.4	51.7	29.2	41.3
運輸業,郵便業	80.9	43.5	41.9	31.8	42.5
卸売業,小売業	69.5	45.0	43.8	27.6	32.8
金融業,保険業	79.2	45.8	47.7	34.0	41.1
不動産・物品貸借業	65.2	44.6	42.5	30.5	35.7
学術研究等	80.9	36.7	39.3	29.5	37.3
飲食サービス業等	71.4	44.2	45.3	26.9	34.0
生活関連サービス業等	66.7	46.9	44.4	30.1	35.4
教育・学習支援業	85.2	44.9	47.9	28.8	42.2
医療,福祉	77.9	36.1	39.5	29.8	42.1
複合サービス事業	75.0	43.1	30.0	39.5	38.4
その他のサービス業	70.4	40.0	40.8	32.5	40.6
産業計	81.9	43.1	43.6	30.1	39.9

事業所規模別のローテーション・サンプリングの状況について

- ローテーション・サンプリングの特性上、「共通事業所の集計値」のサンプル数は、「本系列」と比して、最大でも、30～499人では半分（平成32年まで）、5～29人事業所では1/3となる。



共通事業所と未提出事業所との比較（平成29年1月時点）

- 賃金について、①「平成29年1月と平成30年1月のどちらも調査対象であり、どちらも提出があった事業所（共通事業所）」、②「平成29年1月と平成30年1月のどちらも調査対象だが、平成30年1月には提出がなかった事業所（未提出事業所）」の2つについて、平成29年1月時点の賃金を比較。

⇒未提出事業所のサンプル数割合は10%程度となっており、「共通事業所の集計値」の賃金額は、未提出事業所の賃金額と比較して相対的に高い傾向。

⇒「**サバイバル・バイアス**」がプラスになっている可能性。

（円、時間）

		現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	サンプル数
5人以上事業所（計）	①共通事業所	276,964	262,102	242,064	20,038	14,862	134.9	124.1	10.8	9,860
	②未提出事業所	252,686	241,093	223,692	17,401	11,593	130.4	120.3	10.1	1,048
	本系列（再集計値）	271,855	259,004	239,487	19,517	12,851	133.8	123.2	10.6	24,200
500人～	①共通事業所	387,341	360,839	323,402	37,437	26,502	144.0	129.7	14.3	2,507
	②未提出事業所	345,771	337,494	299,481	38,013	8,277	140.7	125.3	15.4	342
	本系列（再集計値）	375,375	356,992	320,486	36,506	18,383	142.3	128.1	14.2	2,989
100～499人	①共通事業所	313,329	294,784	269,157	25,627	18,545	140.0	127.9	12.1	1,196
	②未提出事業所	295,827	282,638	258,655	23,983	13,189	147.1	131.3	15.8	88
	本系列（再集計値）	306,620	290,187	264,222	25,965	16,433	141.3	128.6	12.7	2,501
30～99人	①共通事業所	265,210	255,021	236,923	18,098	10,189	136.3	125.2	11.1	1,500
	②未提出事業所	241,261	229,888	216,343	13,545	11,373	126.4	118.0	8.4	126
	本系列（再集計値）	264,446	255,510	237,590	17,920	8,936	135.8	124.7	11.1	3,200
5～29人	①共通事業所	232,409	220,104	206,963	13,141	12,305	128.5	119.8	8.7	4,657
	②未提出事業所	213,683	201,814	190,958	10,856	11,869	122.1	115.0	7.1	492
	本系列（再集計値）	228,758	217,218	204,940	12,278	11,540	126.6	118.4	8.2	15,510

注：①共通事業所及び②未提出事業所は平成30年1月ベンチマーク、本系列（再集計値）は平成29年1月ベンチマークであるため、単純に比較できない数値である。

「本系列」「共通事業所の集計値」のパートタイム比率

- 平成30年1月～12月までの「本系列」と「共通事業所の集計値」のパートタイム比率をみると、全ての月において、「共通事業所の集計値」の方がパートタイム比率が低い。

(%)

		パート比率	
		本系列	共通事業所の集計値
平成30年	1月	30.9	29.7
	2月	30.9	30.0
	3月	30.8	29.8
	4月	30.4	29.4
	5月	30.4	29.4
	6月	30.6	29.6
	7月	30.9	30.1
	8月	30.9	30.1
	9月	31.0	30.2
	10月	31.2	30.3
	11月	31.2	30.5
	12月	31.4	30.6

「本系列」「共通事業所の集計値」の男女比率

- 平成30年1月～12月までの「本系列」と「共通事業所の集計値」の男女比率（男性を100%としたときの女性の占める比率）については、「共通事業所の集計値」の方が男女比率が低い傾向。

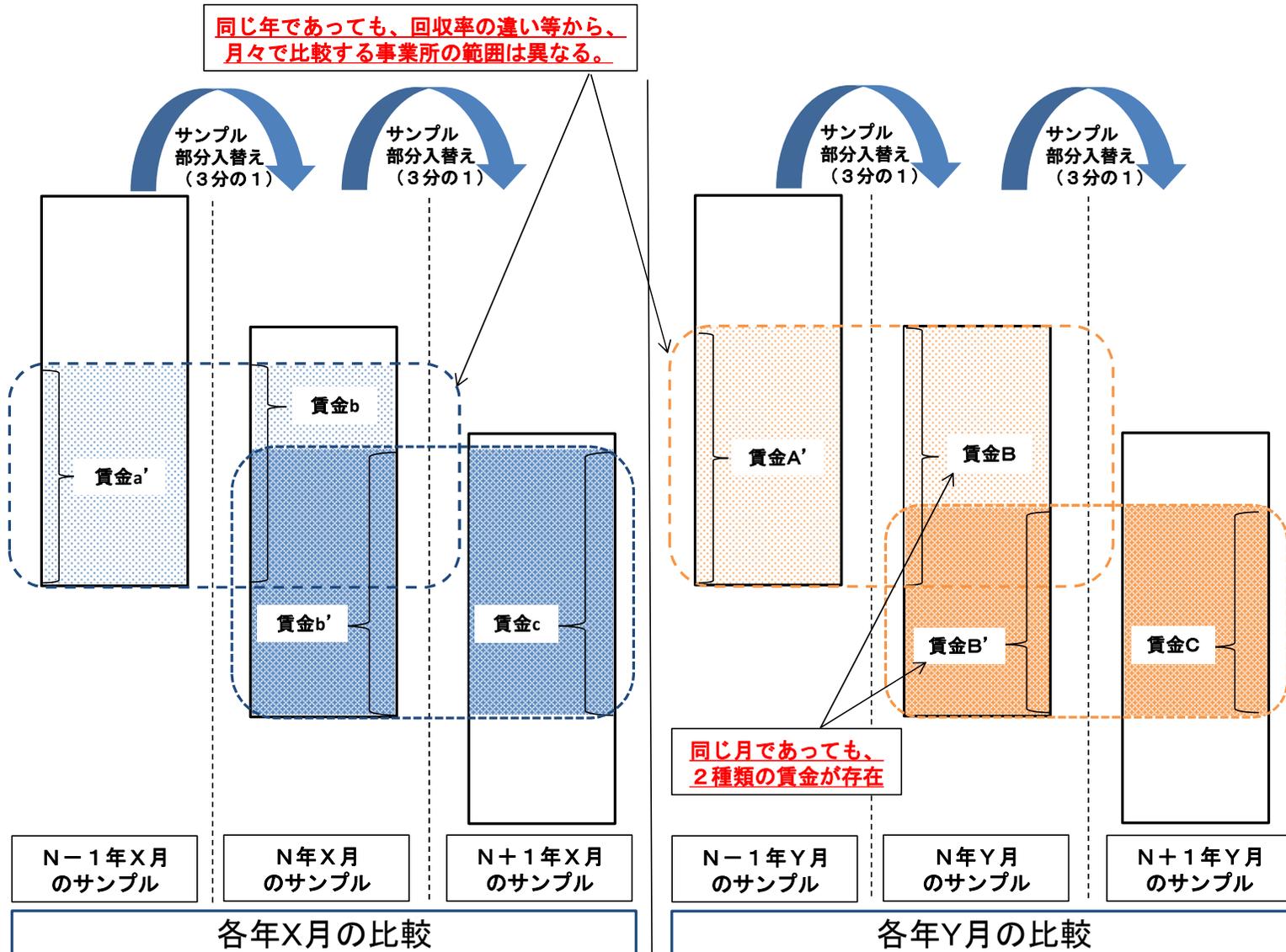
(%)

		男女比率	
		本系列	共通事業所の集計値
平成30年	1月	84.9	83.7
	2月	85.2	84.3
	3月	85.2	84.2
	4月	85.5	84.8
	5月	85.5	84.8
	6月	86.0	85.6
	7月	86.1	84.6
	8月	85.8	84.3
	9月	86.0	84.2
	10月	86.4	84.9
	11月	86.1	84.5
	12月	86.4	85.3

共通事業所の集計値が本質的に持つ特性について

- 共通事業所の比較の基となる賃金額については、共通事業所の基本的性格から、**同年同月で2種類存在する**。また、前年と同一の事業所を調査するため、**事業所の創業について反映されない**。

(※) 共通事業所の集計値のイメージ図



(参考1) 「本系列」と「共通事業所の集計値」の比較

- 「現金給与総額」について、「本系列」と「共通事業所の集計値」の実数・前年同月比・サンプル数の比較は以下のとおり。

	本系列										共通事業所の集計値						
	実額			指数			前年同月比		サンプル数		実額			前年同月比		サンプル数	
	平成28年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成28年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年	平成29年	平成30年
1月	270,514	271,855	273,961	85.7	86.2	86.8	0.6	0.7	24,524	25,064	268,258	272,965 276,964	277,697	1.8	0.3	9,977	9,860
2月	263,593	264,321	266,460	83.6	83.8	84.5	0.2	0.8	24,003	24,752	263,248	263,537 266,618	268,842	0.1	0.8	9,800	9,625
3月	280,119	280,237	285,151	88.8	88.8	90.4	0.0	1.8	24,026	24,876	278,777	279,747 284,826	288,135	0.3	1.2	9,762	9,704
4月	275,384	276,950	277,657	87.3	87.8	88.0	0.6	0.2	24,134	24,947	275,615	278,802 280,402	281,553	1.2	0.4	9,928	9,775
5月	270,560	272,674	276,517	85.8	86.4	87.6	0.7	1.4	24,022	24,799	271,342	273,001 276,408	277,302	0.6	0.3	9,901	9,745
6月	436,518	437,822	450,166	138.3	138.8	142.7	0.4	2.8	24,174	24,893	437,441	440,253 445,035	451,154	0.6	1.4	10,078	9,861
7月	375,032	373,274	378,257	118.9	118.3	119.9	-0.5	1.4	24,313	24,893	373,904	373,363 377,481	380,165	-0.1	0.7	9,935	9,742
8月	273,535	275,364	276,953	86.7	87.3	87.8	0.7	0.6	24,145	24,880	272,356	275,883 274,845	277,199	1.3	0.9	9,934	9,763
9月	266,367	268,931	270,604	84.4	85.2	85.8	0.9	0.7	24,270	24,908	266,316	269,465 270,527	270,801	1.2	0.1	9,985	9,837
10月	268,340	269,385	272,229	85.1	85.4	86.3	0.4	1.1	24,073	24,688	269,144	270,424 270,722	273,197	0.5	0.9	9,910	9,754
11月	277,549	280,345	285,196	88.0	88.9	90.4	1.0	1.7	23,909	24,423	278,093	282,131 283,606	286,339	1.5	1.0	9,760	9,641
12月	552,634	557,195	565,767	175.2	176.6	179.3	0.8	1.5	24,054	24,585	556,123	563,960 564,661	575,980	1.4	2.0	10,013	9,790
年平均	317,871	319,442	323,553	100.7	101.1	102.5	0.4	1.4	24,137	24,809	-	-	-	-	-	-	-

(参考2) 「共通事業所の集計値」作成・公表の経緯について

- 「共通事業所の集計値」の作成・公表は、平成30年1月より、ローテーション・サンプリングを導入したことに伴い、可能となったもの。
- ローテーション・サンプリングの導入については、統計委員会等における議論等を踏まえ、決定されたものであるが、「共通事業所の集計値」に関しては、以下のような経緯を経て、作成・公表することとなった。

- **平成28年3月24日 第4回経済財政諮問会議**

(西村統計委員会委員長発言(抜粋))

また、景気指標として多数の人々が実感するのは、自分の事業所の平均賃金が上がったのか、自分の企業の投資が増加したのかである。つまり同じ事業所の平均賃金の変化、同じ企業の投資の変化になる。これに対応しているのは、サンプルを継続して調べている継続サンプルによる指標であるので、景気を表わす統計としては、統一的に参考の指標として提示するということをしていきたい。

(西村統計委員会委員長提出資料(抜粋))

経済財政諮問会議からの課題への対応(2)

- 1 調査対象全てを、一度に入れ替えるのではなく、調査対象者を分けて、時期をずらして頻繁に入れ替える方式を導入する
- 2 調査対象を入れ替える時に断層が生じにくい、継続して調査する対象から作成した系列の参考提供など、景気判断によりふさわしい指標の充実を図る

- **平成30年3月6日 「公的統計の整備に関する基本的な計画」閣議決定**

毎月勤労統計について、平成34年(2022年)1月のローテーション・サンプリングへの全面移行に向け、実査機関とも十分に連携し、着実かつ円滑に取組を推進する。また、その間の結果公表について、移行期間である旨の説明を入れる等、利用者の混乱を招かないよう配慮するとともに、継続標本による参考指標を30年度(2018年度)以降も継続して公表する。

- **平成30年4月6日 毎月勤労統計調査「平成30年1月分結果確報」公表**

参考資料として、「共通事業所による前年同月比」を掲載開始

- **平成30年9月28日 第126回統計委員会**

統計委員会から、「統計委員会としては、労働者全体の賃金の水準は本系列、景気指標としての賃金変化は共通事業所を重視していく」との資料が提示。

- **平成30年9月28日 厚生労働省HPに解説資料を掲載**

厚生労働省HPにおいて、「毎月勤労統計：賃金データの見方」の解説資料を掲載し、その中で、

- ・労働者数全体の賃金水準は「本系列」(新指標)を重視していく
- ・景気指標としての賃金変化率は、「継続標本(共通事業所)による前年同月比を重視していくとの考え方を掲載。

(参考3) 毎月勤労統計(全国調査)とは①

調査概要

○調査目的

毎月勤労統計は、月々の賃金、労働時間、雇用の変化を迅速に把握することを目的とする。

○調査内容・調査対象事業所数

- ・ 常用労働者5人以上雇用する事業所の雇用、給与及び労働時間について毎月の変動を把握。
- ・ 常用労働者5人以上の約190万事業所(経済センサス-基礎調査)から抽出した約33,000事業所を調査。

○公表しているもの

- ・ **賃金**(現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、所定外給与、特別に支払われた給与)
- ・ **労働時間**(総労働時間、所定内労働時間、所定外労働時間、出勤日数)
- ・ **常用労働者数** 等

(※) 現金給与総額、総労働時間、常用労働者数等については、時系列比較に資するよう、2015年=100とした場合の指数も作成・公表している。

○調査の方法

- ・ 500人以上事業所：全数調査
- ・ 30～499人事業所：標本調査
(毎年1/3ずつサンプル入替(2020年～))

(※) 平成30～31年までは経過措置として1/2ずつ入替

- ・ 5～29人事業所：標本調査(半年に1/3ずつサンプル入替)

抽出方法等

(1)抽出方法

・ 30～499人事業所については、事業所母集団データベースの年次フレームに基づいて作成した事業所全数リストを抽出のための母集団フレームとし、そこから産業、事業所規模別に標本事業所を無作為に抽出。

標本抽出は、平成30年1月分以降、毎年、最新の年次フレームに基づいて行う。

・ 5～29人事業所については、二段抽出法によって抽出。第一段は、センサスの「調査区」(約22万区)に基づき全国を約7万に分けて設定した毎勤調査区を母集団フレームとし、抽出に当たって、これを5の層に分け各層ごとに、所定の抽出率によって調査区を抽出。第二段は、抽出した調査区について、あらかじめ、5～29人規模事業所の名簿を作成し、次に、この名簿から産業別に標本事業所を無作為に抽出。

(2) 標本設計

標本設計は、**常用労働者一人当たり平均の「きまって支給する給与」の標本誤差が、産業、事業所規模別に一定の範囲内となるよう**に行っている。

	100～499人	30～99人	5～29人
産業大分類	2%	2%	2%
中分類	3%	3%	3%

(3) 標本の追加指定

30～499人事業所については、廃止事業所や30人未満へ規模縮小となった事業所の補充を行うため、毎年1月、最新の年次フレームの事業所から抽出し、追加指定を行う。¹³

(参考4) 毎月勤労統計(全国調査)とは②

集計・推計方法

①産業、規模別各種平均値の推計方法

一人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数は、調査事業所の現金給与額の支払総額、延べ実労働時間数、延べ出勤日数のおのおの合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均で除して求める。

$$\tilde{a}_i^j = \frac{\sum_l d_{il}^j \cdot a_i^j}{\sum_l d_{il}^j \cdot \frac{e_{0i}^j + e_{1i}^j}{2}}$$

- \tilde{a}_i^j : 産業i、規模jの産業、規模別一人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数の合計
 a_i^j : 産業i、規模jの調査事業所現金給与額の支払総額、延べ実労働時間数、延べ出勤日数の合計
 e_{0i}^j, e_{1i}^j : 産業i、規模jの調査事業所の前月末及び本月末調査労働者数(いずれも本月分調査票)の合計
 d_{il}^j : 産業i、規模j、都道府県lの調査事業所の抽出率逆数

②産業計及び規模計の各種平均値の推計方法

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別の調査事業所の現金給与支給額、延べ実労働時間数及び延べ出勤日数の各合計値に推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、同様にして計算した前月末推計労働者数と本月末推計労働者数との平均で除して求める。

$$\tilde{A} = \frac{\sum_{ij} r_i^j \cdot \sum_l d_{il}^j \cdot a_i^j}{\sum_{ij} r_i^j \cdot \left\{ \sum_l d_{il}^j \cdot \frac{e_{0i}^j + e_{1i}^j}{2} \right\}}$$

- \tilde{A} : 産業計、規模計の一人平均月間現金給与額、実労働時間数及び出勤日数
 r_i^j : 産業i、規模jの推計比率

(※) 推計比率とは、本月分の推計に用いる前月末母集団労働者数と、本月分の調査事業所の前月末調査労働者数の合計の比率のことをさし、次式で求める。)

$$r_i^j = \frac{E_i^j}{\sum_l d_{il}^j \cdot e_{0i}^j}$$

- E_i^j : 産業i、規模jの前月末母集団労働者数(前月の労働者数を元に、事業所の改廃等について雇用保険データ等を用いて補正した数値。)